

平成25年度 東京都自立支援協議会セミナー(東京都障害者福祉交流セミナー)実施報告

テーマ:「東京における相談支援の現状を考える」-相談支援のしくみ、それを動かす人材をどう活かしていくか-

1 日時

平成25年11月22日(金) 13時~16時

2 会場

国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 大ホール

3 プログラム

(1)東京都自立支援協議会の検討内容報告

○東京都自立支援協議会 高澤 勝美 副会長

(2)地域の相談支援に関わる方々からの指定発言

○社会福祉法人嬉泉

清瀬市子ども発達支援・交流センターとことこ 山崎 順子 氏

ONPO法人自立生活センター・立川 奥山 葉月 氏

ONPO法人リトルポケット

中野区地域生活支援センターせせらぎ 志村 敬親 氏

○社会福祉法人せたがや桜の木会

わくわく祖師谷 相談支援センターあい 堀田 和子 氏

(3)話題提供「矯正施設退所障害者への支援について」

○社会福祉法人紫野の会

東京都地域生活定着支援センター 赤平 守 氏

(4)パネルディスカッション

《コーディネーター》

大正大学人間学部社会福祉学科

社会福祉学コース准教授 沖倉 智美 氏 (都協議会会長)

《パネリスト》

・社会福祉法人武蔵野 デイセンター山びこ施設長

高澤 勝美 氏 (都協議会副会長)

・NPO法人秋川流域生活支援ネットワーク

あきる野市障がい者就労・生活支援センターあすくセンター長

藤間 英之 氏 (都協議会委員)

4 参加者

※ 複数に所属する方がいるため、内訳の合計は参加者数と一致しない。

参加者数	(所属内訳)	障害福祉サービス事業所職員	相談支援事業所職員	行政職員	地域協議会委員等関係者	当事者・家族	その他
402名		149名	118名	100名	61名	24名	31名

5 内容(指定発言・話題提供等)

ライフステージ	6歳	18歳	20歳	40歳	65歳	
	乳幼児期	学齢期	(成人)	青年・壮年期	高齢期	
セミナー	<p>〈療育・福祉→保育所・学校〉◎地域生活を支える視点、成長発達の視点・専門性が重要 ◎相談数は、普通学級>特支学校・学級在籍 ◎子どもの状態・環境をアセスメント ◎「学校」を知る(学級経営、教師のスタンス) ◎共に考える=学校の中での支援の透明化 ◎教師目線での学校への情報提供</p> <p>【相談支援体制】◎サービス等利用計画がクローズアップされ、本来の相談が置き去り ◎トータルコーディネートの大切さ ◎地域に合った相談支援の確立 ◎個別課題→地域課題→地域全体の支援の底上げ ◎行政と民間の連携強化</p> <p>【計画相談】◎計画作成により、生活が安定するという目標へのアプローチに問題。「相談支援がなぜ必要か」という視点 ◎多問題家族、サービス拒否ケースなど、主として行政が関わってきたケースをどうするか ◎事業所の独立性 ◎報酬が低く、事業所経営が成り立たない ◎量と質の両立</p> <p>【相談支援専門員】◎丁寧に障害者、家族の声を聞き、社会資源につなげる ◎当事者目線の支援 ◎「本人、家族」「地域」双方にアプローチ ◎どれだけ地域を知っているかが大事 ◎対象が幅広い、専門性に合わせた相談を受けるの必要 ◎スキルアップやスーパーバイズできる機関を</p> <p>【機関連携】◎期待感でなく、各機関が相互の支援内容を把握 ◎縦割りの打破 ◎学校、子ども家庭支援センターとの連携が難しい ◎介護保険対象者と障害者への支援の連携が分断</p>			<p>指定発言</p> <p>話題提供</p>	<p>【相談支援事業者の立場から】◎本人、家族の正しい制度理解を支援 ◎表面上の要望だけでなく、今後の生き方や家族とのバランス、同年代の仲間との関係を見据えた支援 ◎委託=行政のスタンス+障害者の視点 ◎サービス利用の前に、本人・家族の気持ちの揺れを共感 ◎本人の決断による対応 ◎サービス利用に迷いがある方の支援あり。利用計画のみでない相談</p> <p>【居住サポート事業を通じた地域開発】◎借りづらさ=理解不足(普及啓発)・保証人・費用・障害特性・本人・環境両面に働きかけ ◎不動産業者との協働→業者にとっての「社会資源」へ ◎個別支援から地域開発へ:自立支援協議会を活用した、取り組みの周知→くらしやすい街づくり</p> <p>【矯正施設退所障害者の支援】◎「生きづらさ」を抱えた人たち・障害、犯罪というフィルターを通して見ると、実際の姿は見えない・同じ人間という視点(自分との共通項を見ていく)がなければ、支援は成り立たない。◎新しい人間関係・生活を構築し、それを手放したくない状態を作ることが目的。再犯しないのは目的でなく「結果」。◎エンドレスな支援</p>	<p>【老障介護・介保との住み分け】◎老障介護、多問題家族:家族それぞれの支援者はいるが、キーパーソン不在・家族全体の支援が重要 ◎高齢障害者:地域包括と協働し、介保サービス導入・健康状態の変動への対応・支援ネットワークでの「看取り」◎知的障害など、障害特性に合わせたサービスを介保に。本人に合ったサービスを障害・介保から選択できるしくみ</p>